



2025年7月15日掲載

トランプ関税戦略の気になる停滞

このところトランプ関税戦略の停滞の兆しがいくつかありました。カナダに対する関税率をこれまでの25パーセントから35パーセントに、メキシコに対しては同じく30パーセントにそれぞれ引き上げることを明らかにし、少なくともここまでの交渉が順調とは言えないことを感じさせられました。

米国にとって最も重要な隣国として相互関税の対象から外し、あえて合成麻薬捜査と国境警備を最重要の交渉対象としたカナダとメキシコについて進展がないことは、米国の消費者への悪影響が高まり長引くという懸念につながります。

また、米国民にとって関税率全体が不確かなままであれば、米連邦準備理事会(FRB)も利下げに踏み切れないまま年末に向かう恐れがあり、住宅投資などに悪影響を与える心配があります。

来年の中間選挙に向けて米国消費者の気分を良くする時間が足りないと心配するのは早すぎますが、今後トランプ政権が、財源が不確かな状態で追加減税を含む財政拡張をしなければならなくなるとすれば、金利上昇圧力とドル高継続、財政規律悪化を心配するドル安などが交錯し、市場はブレの大きい状態に陥りやすくなります。

引き続きメインシナリオでは、トランプ政権の関税戦略は、相手国の輸入増加などの妥協を通じて、カナダやメキシコについては0あるいは1桁の低率、その他主要国には10パーセント程度に収まり、企業の努力などで消費の低下はあっても一時的となるとみます。しかし、リスクシナリオでは、消費が傷んだままになり米国の輸入数量が減って世界景気の減速が強まる恐れがあります。秋ごろまで様子を見る必要があります。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》